

平成21年度 決算状況					17年国調 12年国調 増減率		111,327人 115,993人 -4.0%		産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-3							
					22.3.31 21.3.31 増減率		110,694人 110,808人 -0.1%		区分	17年国調	12年国調	08	2171	茨城県	取手市	地方交付税種地	2-6					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次			面積(km <sup>2</sup> )			69.96											
					2.0			2.3			1,591											
					第2次			指定団体等 の指定状況			区		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
					第3次			旧新産×			歳入総額		35,396,865		35,562,305							
								旧工特×			歳出総額		34,556,619		34,757,022							
								低開発×			歳入歳出差引		840,246		805,283							
								旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		85,989		94,886							
								山振×			実質収支		754,257		710,397							
								過疎×			単年度収支		43,860		-3,291							
								首都×			積立金		353,927		360,329							
								近畿×			繰上償還金		85,547		65,800							
								中部×			積立金取崩し額		1,800,104		138,576							
								市町村圏			実質単年度収支		-1,316,770		284,262							
								財政再建×			区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
								指数表選定			一般職員		856		3,095,296		3,616					
								財源超過×			うち消防職員		171		647,748		3,788					
											うち技能労務員		67		229,542		3,426					
											教育公務員		5		18,260		3,652					
											臨時職員		-		-		-					
											合計		861		3,113,556		3,616					
											一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
											議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		11.01.01		8,760	
											非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		11.01.01		7,180	
											退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
											事務機共同		常備消防		教育長		1		11.01.01		6,580	
											税務事務		小学校		議会議長		1		6.10.01		4,940	
											老人福祉		中学校		議会副議長		1		6.10.01		4,440	
											伝染病		その他		議会議員		26		6.10.01		4,110	
													区		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
											基準財政収入額		13,896,844		16,117,684							
											基準財政需要額		15,390,764		15,401,528							
											標準税収入額等		17,963,632		20,958,045							
											標準財政規模		21,609,910		23,282,019							
											財政力指数		1.00		1.04							
											実質収支比率(%)		3.5		3.1							
											経常一般財源等比率(%)		85.2		89.0							
											公債費負担比率(%)		16.3		15.7							
											健全化判断比率		-		-							
											実質赤字比率(%)		-		-							
											連結実質赤字比率(%)		-		-							
											実質公債費比率(%)		11.2		12.0							
											将来負担比率(%)		96.4		89.0							
											積立金		財調		937,636		2,383,813					
											現在高		減債		783,896		211,698					
											地方債現在高		特定目的		517,204		531,354					
											(債務負担行為額)		物件等購入		682,241		842,611					
											支予定額		保証・補償		-		-					
											徴収率(%)		その他		1,463,486		1,640,054					
											現・計		収入		5,000		10,000					
											土地開発基金現在高		収入		1,672,382		1,672,289					
											合計		計		97.8 88.7		98.0 90.3					
											市町村民税		計		97.8 90.4		98.2 93.0					
											純固定資産税		計		97.6 86.2		97.4 85.7					
歳入合計					35,396,865		100.0		18,421,550		100.0		目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の									
					普通建設事業費		充当一般財源等															
区					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費							
人件費					9,041,819		26.2		7,810,598		7,635,216		35.8		269,041							
うち職員給					6,051,574		17.5		5,268,515		-		-		総務費							
扶助費					4,513,538		13.1		1,932,546		1,899,528		8.9		民生費							
公債費					4,223,307		12.2		4,207,631		4,121,304		19.3		衛生費							
内元利償還金					4,216,760		12.2		4,201,084		4,114,757		19.3		労働費							
一時借入金利息					6,547		0.0		6,547		6,547		0.0		農林水産業費							
(義務的経費計)					17,778,664		51.4		13,950,775		13,656,048		64.1		商工費							
物件費					4,117,133		11.9		3,183,713		2,505,595		11.8		土木費							
維持補修費					115,489		0.3		101,423		101,423		0.5		消防費							
補助費等					4,165,057		12.1		2,396,434		1,732,800		8.1		教育費							
うち一部事務組合負担金					1,471,211		4.3		1,471,211		1,292,532		6.1		災害復旧費							
繰出金					4,015,165		11.6		3,726,996		2,934,827		13.8		公債費							
積立金					960,052		2.8		819,566		-		-		諸支出費							
投資・出資金・貸付金					1,042,418		3.0		15,219		919		0.0		前年度繰上充用金							
前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		歳出合計							
投資的経費					2,362,641		6.8		830,104		経常経費充当一般財源等計		4,015,165		国会							
うち人件費					218,241		0.6		212,058		20,931,612千円		1,689,000		国民計							
内普通建設事業費					2,326,686		6.7		830,104		経常収支比率		127,720		健康保							
うち補助					716,671		2.1		6,758		98.2%		-		険状							
うち単独					1,537,867		4.5		778,898		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		747,420		業況							
災害復旧事業費					35,955		0.1		-		歳入一般財源等		25,864,476千円		国民健康保険							
失業対策事業費					-		-		-		繰上		1,451,025		その他							
歳出合計					34,556,619		100.0		25,024,230		4,015,165		1,451,025		保険給付費							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。